

I 事業計画及び収支予算概況

本会は、昭和 33 年の「茨城県職員等の互助団体に関する条例」の制定に伴い、昭和 35 年 2 月 15 日に設立され、教職員等が安心して職務に取り組めるよう、現職から退職後までの長年にわたり、ライフステージごとの各種給付事業や、元気回復のための福祉厚生事業を実施している。

令和 8 年度の予算編成に当たっては、本会設立の趣旨に沿い会員の福利厚生により一層の充実を図るべく、事業を計画した。

主たる事業収入である会員掛金収入は、加入者数が退会者数を上回ることにより、会員数が増加することから増収となる見込みである。

退職医療事業の受取負担金については、令和 7 年度は定年退職非該当年度であることから退職者数が減少し、減収の見込みである。

「福祉厚生事業」では、現職会員向け事業の「観劇」において、「ルミネ the よしもと」を企画している。

また、より多くの会員に本会事業を利用いただけるよう、新たに「映画鑑賞利用補助」を現職会員向けに実施し、「ローチケ biz+」を現職会員及び退職会員向けに導入する。

「貸付事業」では、持続的な制度運用を図るため、年度内の貸付限度額を設けることとし、あわせて 200 万円の新規貸付を休止する。

貸付利率については、特例基準割合が引き上がることから、0.9%から 1.3%に引き上げる。

<実施事業会計>

I 一般正味財産増減の部

1 経常増減の部

(1) 経常収益計 0 千円

(2) 経常費用計 7,000 千円

「学校教材費等助成事業費」では、1 校あたり 10 万円を限度に 40 校に対して 400 万円の助成を行う。

「特定寄附」では、平成 26 年度から県立の 5 施設に対して年度ごとに 300 万円を限度に寄贈を行っている。令和 6 年度から 3 巡目となり、本年度は、茨城県近代美術館に寄贈を行う。

2 経常外増減の部

(1) 経常外収益計 0 千円

(2) 経常外費用計 0 千円

他会計振替額 7,000 千円

当期一般正味財産増減額及び正味財産期末残高は 0 千円となる見込みである。

<その他会計（一般事業）>

I 一般正味財産増減の部

1 経常増減の部

(1) 経常収益計 495,566 千円

主な収入である「受取会員掛金」（給料月額 5/1000）は、加入者数が退会者数を上回ることから会員数の増が見込まれ、前年度当初予算額と比較し 24,194 千円増の 478,877 千円を計上する。

会員数は、令和 7 年度当初の 22,263 名から 546 名増の 22,809 名となる見込みである。

「受取被扶養者掛金」（被扶養者 1 人につき 100 円）については、

被扶養者数の減が見込まれることから、前年度当初予算額と比較し 210 千円減の 16,188 千円を計上する。

退職給付金の運用による「特定資産運用益」及び流動資産の運用による「受取利息」を合わせた利息配当は、全体の運用利回りが 0.012%増の 0.095%となり、64 千円増の 500 千円を計上する。

(2) 経常費用計 450,203 千円

「給付事業費」全体では、前年度当初予算額と比較し、31,681 千円増の 437,306 千円を計上する。

「家族療養費」は、給付単価の増が見込まれることから、前年度当初予算額と比較し、2,205 千円増の 32,340 千円を計上する。

「出産費」は、給付件数の増が見込まれることから、前年度当初予算額と比較し、2,010 千円増の 16,110 千円を計上する。

「家族弔慰金」は、給付件数の減が見込まれることから、前年度当初予算額と比較し、920 千円減の 1,300 千円を計上する。

「医療費」は、給付件数の増が見込まれることから、前年度当初予算額と比較し、28,487 千円増の 192,727 千円を計上する。

「60 歳総合検診補給金」は、60 歳対象者の減が見込まれることから、前年度当初予算額と比較し、1,266 千円減の 14,985 千円を計上する。

「リフレッシュ助成」は、給付件数の増が見込まれることから、前年度当初予算額と比較し、860 千円増の 24,480 千円を計上する。

「眼鏡等補助」は、給付件数の増が見込まれることから、前年度当初予算額と比較し、860 千円増の 15,140 千円を計上する。

「福祉厚生事業費」は、「観劇」に「お笑い」を追加し、新たに「映画鑑賞利用補助」の実施、及び「ローチケ biz+」を導入する。

事業全体で、定員は 100 名増の 6,670 名とし、予算額は前年度当初予算額と同額の 11,295 千円を計上する。

当期経常増減額は、前年度当初予算額と比較して、7,920 千円減の 45,363 千円を計上する。

2 経常外増減の部

(1) 経常外収益計 0 千円

(2) 経常外費用計 0 千円

他会計振替額 △99,695 千円

その他会計（一般事業）における人件費及びその他管理費の額を法人会計へ、公益事業費を実施事業会計へ振り替える。

当期一般正味財産増減額は、前年度当初予算額と比較して、34,718 千円減の△54,332 千円となり、一般正味財産期末残高は、前年度当初予算額と比較して 36,828 千円減の 465,189 千円となり、指定正味財産期末残高 10,000 千円と合わせた正味財産期末残高は、前年度当初予算額と比較して 36,828 千円減の 475,189 千円となる見込みである。

<その他会計（退職医療事業）>

(1) 経常収益計 955,802 千円

主な収入である「受取掛金」（給料月額 5/1000）は、会員数の増が見込まれることから、前年度当初予算額と比較し、24,188 千円増の 478,604 千円を計上する。

「受取負担金」は、令和 7 年度は定年退職者がいないことから加入者数の減が見込まれるため、前年度当初予算額と比較し、162,719 千円減の 100,657 千円を計上する。

「特定資産運用益」は、給付引当資産の運用による収益のほか生活資金貸付金利息収入を計上している。生活資金貸付金利息収入は、貸付利率が上がったことに伴う利息収入の増が見込まれる。一方、

金融資産の運用利回りは0.038%減の0.700%となる見込みである。

前年度当初予算額と比較し、1,888千円減の61,784千円を計上する。

「受取利息」は、流動資産の運用に伴う収益であり、資産運用利回りの増により、前年度当初予算額と比較して、5,684千円増の6,869千円を計上する。

「引当金取崩額」は、退会一時金の給付額を取り崩すもので、定年退職非該当年度に伴う退会一時金支出額の減により、前年度当初予算額と比較し342,417千円減の307,888千円を計上する。

(2) 経常費用計 983,035千円

「給付事業費」全体では、前年度当初予算額と比較し、342,261千円減の695,941千円を計上する。

現職会員が退職したときに給付する「退会一時金」は、令和7年度が定年退職非該当年度であることから退職者数の減が見込まれ、前年度当初予算額と比較し、342,417千円減の309,888千円を計上する。

「医療補給金」は、給付件数の増が見込まれることから、前年度当初予算額と比較し、4,534千円増の295,303千円を計上する。

「無給付者記念品代費」は、該当者数の増が見込まれることから、前年度当初予算額と比較し、3,680千円増の17,720千円を計上する。

「人間ドック補助費」は、請求件数の減が見込まれることから、前年度当初予算額と比較し、4,800千円減の41,550千円を計上する。

「福祉厚生事業費」は、昨年同様、「ゴルフ大会」をスポット開催で実施し、「日帰り旅行」を「クラフトビール体験」等と共に実施する。その他、芸術鑑賞補助、大相撲観戦及び観劇を計画している。また、新たに「ローチケbiz+」を導入する。

定員は事業全体で1,602名とし、予算額は前年度当初予算額と比較し、370千円減の4,853千円を計上する。

「引当金繰入額」については、責任準備金の繰り入れで、前年度当

初予算額と比較し、157,261千円減の279,570千円を計上する。

当期経常増減額は、前年度当初予算額と比較して、22,666千円増の△27,233千円を計上する。

2 経常外増減の部

(1) 経常外収益計 0千円

(2) 経常外費用計 0千円

他会計振替額 △38,536千円

その他会計（退職医療事業）における人件費及びその他管理費の額を法人会計に振り替える。

当期一般正味財産増減額は、前年度当初予算額と比較して、40,247千円増の△65,769千円となり、正味財産期末残高は、前年度当初予算額と比較して14,408千円増の693,771千円となる見込みである。

<法人会計>

I 一般正味財産増減の部

1 経常増減の部

(1) 経常収益計 1,064千円

(2) 経常費用計 132,295千円

「人件費」では、職員の昇給・昇格による給料等の増が見込まれることから、前年度当初予算額と比較し、4,650千円増の78,238千円を計上する。

「その他管理費」では、送金為替手数料値上げによる負担金・手数料の増、及び公益法人会計システム支援料の増による委託料の増が見込まれることから、前年度当初予算額と比較し、5,473千円増の52,522千円を計上する。

「引当金繰入額」は、退職給付金への繰り入れで、前年度当初予算

額と比較し、158 千円増の 1,535 千円を計上する。

当期経常増減額は、前年度当初予算額と比較し、9,217 千円減の
△131,231 千円を計上する。

2 経常外増減の部

(1) 経常外収益計 0 千円

(2) 経常外費用計 0 千円

他会計振替額 131,231 千円

その他会計（一般事業）及び（退職医療事業）から人件費とその他管理費の額を振り替える。

当期一般正味財産増減額は 0 千円となり、正味財産期末残高も
0 千円となる見込みである。